

## 平成 18 (2006)年度 財団法人の記録

### 1. 役員等の異動

- (1) 就任 評議員 24 名 (平成 18 年 4 月 10 日)  
理事 19 名、監事 2 名 (平成 18 年 5 月 29 日)
- (2) 選任 理事長 田畑貞寿 (平成 18 年 5 月 29 日)  
専務理事 大澤雅彦 (平成 18 年 5 月 29 日)
- (3) 委嘱 顧問 5 名 (平成 18 年 5 月 31 日)  
参与 10 名 (平成 18 年 8 月 1 日)

### 2. 会員数 (平成 19 年 3 月 31 日現在、カッコ内は昨年度比)

- (1) 普通会員
- |         |          |                      |
|---------|----------|----------------------|
| 個人会員    | 13,156 人 | ( - 108 人)           |
| ファミリー会員 | 3,192 人  | ( + 60 人) 1 家族 3 人計算 |
| ユース会員   | 239 人    | ( - 20 人)            |
- (2) 団体会員 688 口 / 337 団体 ( - 89 口 / - 30 団体)
- (3) 賛助会員 85 口 / 39 法人 ( + 5 口 / + 5 法人)
- (4) 寄付サポーター 863 人 ( - 71 人)
- (5) アクションサポーター 6,100 人 ( + 1,077 人)
- 合計 24,323 人・口 ( + 854 人・口)

### 3. 会議

#### (1) 理事会

- ・ 5 月 29 日 定例理事会 / (議決) 役職理事の選出、平成 17 年度事業報告・決算
- ・ 7 月 25 日 臨時理事会 / (議決) 参与の委嘱
- ・ 9 月 7 日 書面表決 / (了承) 人事労務諸規程の改定、常勤理事報酬計算基準の策定方法
- ・ 3 月 8 日 臨時理事会 / (議決) 平成 18 年度補正予算、常勤常務理事勤務規則の改定
- ・ 3 月 27 日 定例理事会 / (議決) 平成 19 年度事業計画・予算

#### (2) 評議員会

- ・ 4 月 28 日 定例評議員会 / (議決) 理事・監事の選任、(同意) 平成 17 年度事業報告・決算(案)
- ・ 6 月 16 日 書面表決 / (議決) 監事の選任
- ・ 2 月 21 日 書面表決 / (同意) 平成 18 年度補正予算(案)
- ・ 3 月 15 日 定例評議員会 / (同意) 平成 19 年度事業計画・予算(案)

### (3) 委員会

- ・保護研究専門委員会（5/8、6/30、9/8、12/8）
- ・普及広報専門委員会（7/3、8/31、9/19、10/24）
- ・AKAYA プロジェクト調整会議（6/29、1/26）
- ・AKAYA プロジェクト企画運営会議（8/25、3/5）
- ・辺野古・大浦湾調査検討委員会（8/27）
- ・IUCN 日本委員会運営委員会（5/19、9/15、2/16、3/14）
- ・ふれあい調査委員会（8/18、2/19）
- ・SISPA 研究会（4/28、3/1）
- ・プロ・ナトゥーラ・ファンド助成運営・選考委員会（4/10、8/11、9/14）
- ・自然観察指導員養成講師会議（2/24-25）
- ・日本自然保護協会沼田眞賞運営・選考委員会（5/15、3/2）

## 4．意見書等の公表

### (1) 意見書・要望書等

各事業で取り組んでいる問題に対し、6 件の意見・要望等を提出した（別表 1）。

### (2) 声明・パブリックコメント等

各事業で取り組んでいるテーマに対し、6 件の声明・パブリックコメント等を提出した（別表 2）。

## 5．委員の派遣

各事業で取り組んでいる問題・テーマに関わる 16 件の委員会等に役職員を派遣し、施策の転換や事業の見直しの検討に参画した（別表 3）。

## 6．印刷物の発行

### (1) 会報『自然保護』

年 6 回 / 奇数月発行（第 491 号～第 496 号）、44 頁 / 各号約 18,000 部

### (2) 報告書・資料集等

- ・報告書 95 号『埋立事業が泡瀬干潟に与える影響と保全の提言 - 泡瀬干潟自然環境調査報告書』（2 月、200 部）
- ・資料集 46 号『ジャングサウオッチハンドブック』（6 月、500 部）
- ・『平成 16 年度至仏山環境共生推進計画調査事業報告書』（3 月、群馬県と共同、200 部）

### (3) パンフレット等

- ・個人会員入会案内パンフレット（80,000 部）
- ・NACS-J 自然保護寄付パンフレット（2 種・計 50,000 部）
- ・「NACS-J 自然しらべ 2006～バッタ」調査シート（25,000 部）
- ・「NACS-J 自然しらべ 2006～バッタ」結果レポート（18,000 部）

**別表 1 . 意見書・要望書等の提出** （協会代表者名で提出、カッコ内は提出日・提出先）

- ・「沖縄県北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業（仮称）に対する意見（4/7、防衛庁長官・防衛施設庁長官・農林水産大臣・林野庁長官・環境大臣）
- ・北海道・天塩川水系における「サンルダム計画」に対する意見書（5/30、国土交通大臣・北海道開発局長・環境大臣・水産庁長官）
- ・徳島・吉野川河口干潟における「四国横断自動車道（徳島JCT～小松島IC）」計画に対する意見書（6/5、国土交通大臣）
- ・治山事業における外来種オオハマガヤ植栽の中止について（要望）（8/24、東北森林管理局長・青森県農林水産部長・石川県農林水産部長）
- ・対象狩猟鳥獣の捕獲等の禁止又は制限を定めることに係る意見書（11/14、環境大臣）
- ・普天間飛行場代替施設建設事業に係る「V字形滑走路案」に対する意見書（1/29、沖縄県知事）

**別表 2 . 声明・パブリックコメント等の提出** （主に業務担当者名で提出、カッコ内は提出日・提出先）

- ・鳥獣保護管理基本指針案に関する意見（11/17、環境省自然環境局野生生物課）
- ・有明海・八代海総合調査評価委員会報告案に対する意見（12/15、環境省水・大気環境局水環境閉鎖性海域対策室内 有明海・八代海総合調査委員会事務局）
- ・カエルツボカビ症侵入緊急事態宣言（1/13、爬虫類と両生類の臨床と病理のための研究会・日本野生動物医学会など15団体・学会等と共同）
- ・戦略的環境アセスメントの法制化に向けたNGO共同声明（2/26、環境省・国土交通省・経済産業省・農林水産省・防衛省・厚生労働省、世界自然保護基金ジャパン・日本野鳥の会・FoE Japan・オーフス・ネット・里地ネットワーク・気候ネットワーク・日本生態系協会と共同）
- ・戦略的環境アセスメント（SEA）導入ガイドライン（案）に対する意見（3/15、環境省総合環境政策局環境影響評価課）
- ・戦略的環境アセスメント総合研究会の報告書取りまとめに対する環境NGO緊急コメント（3/28、世界自然保護基金ジャパン・FoE Japan・オーフス・ネット・気候ネットワークと共同）

**別表 3 . 委員の派遣** （カッコ内は要請主体）

- ・国立公園指定動物保護対策検討会（環境省、継続）
- ・風力発電施設と自然環境保全に関する研究会（環境省・資源エネルギー庁）
- ・生物多様性検討委員会（林野庁北海道森林管理局）
- ・希少野生生物の保護と森林施業等との調整に関する検討委員会（林野庁関東森林管理局、継続）
- ・日光那須・緑の回廊設定検討委員会（林野庁関東森林管理局、継続）

- ・小笠原諸島森林生態系保護地域設定委員会（林野庁関東森林管理局）
- ・沖縄本島北部国有林の取り扱いに関する検討委員会（林野庁九州森林管理局、継続）
- ・中城港湾泡瀬地区環境監視委員会（内閣府沖縄総合事務局、継続）
- ・尾瀬の保護と利用のあり方検討会（環境省・尾瀬保護財団）
- ・日光国立公園尾瀬地域・至仏山緊急保全対策会議（尾瀬保護財団、継続）
- ・日光国立公園尾瀬地域利用適正化手法検討会議（尾瀬保護財団、継続）
- ・アカガシラカラスバト保護増殖事業検討会（東京都、継続）
- ・小笠原国立公園植生回復事業検討会（東京都、継続）
- ・小笠原兄島ノヤギ排除検討委員会（東京都、継続）
- ・千葉県特定外来生物（アライグマ）対策検討会（千葉県）
- ・八ヶ岳高原海の口自然郷植生管理検討委員会（㈱八ヶ岳高原ロッジ、継続）